

平成23年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成23年度11月補正

予算案の概要

島根県

第 4 3 4 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 3 . 1 1 . 2 1 提 案 分

区 分		議 案 名							
	議案No								
議 案 (17件)	予 算 案 (3件)	1 1 4	平成 2 3 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)						
		1 1 5	平成 2 3 年度 島 根 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)						
		1 1 6	平成 2 3 年度 島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)						
	条 例 案 (7件)	1 1 7	<p>民法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 未成年後見人に法人を選任することができるようになったことに伴う関係条例の規定の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係条例： 島根県個人情報保護条例 <li style="padding-left: 40px;">金属屑の取扱に関する条例 <li style="padding-left: 40px;">島根県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例 <li style="padding-left: 40px;">島根県屋外広告物条例 <p style="text-align: right;">施行日：法の施行の日又は条例の公布の日のいずれか遅い日</p>						
		1 1 8	<p>職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例 旅費の支給をより実態に沿ったものとするための所要の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車賃等は原則として実費額により支給すること ・ 日当を廃止すること ・ 旅費の事務に係るシステムを導入することに伴う所要の改正 <p style="text-align: right;">施行日：平成24年1月1日</p>						
		1 1 9	<p>議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例 障害者自立支援法の改正に伴い条例に引用する条項を整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日及び平成24年4月1日</p>						
		1 2 0	<p>島根県県税条例の一部を改正する条例</p> <p>①地方税法の改正に伴う自動車取得税が非課税とされる一般乗合用のバス路線について 県の条例で定めることとするための所要の改正</p> <p>②障害者自立支援法の改正に伴い条例に引用する条項を整理</p> <p style="text-align: right;">施行日：①公布の日 ②公布の日及び平成24年4月1日</p>						
		1 2 1	<p>島根県中山間地域研究センター条例の一部を改正する条例 一般の使用に供する設備の追加に伴う使用料の上限額の改正</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%; text-align: center;">種 別</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">改 正 前</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">改 正 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">研修用実験実習設備</td> <td style="text-align: center;">1時間につき1,000円以内で 知事が定める額</td> <td style="text-align: center;">1時間につき2,560円以内で 知事が定める額</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">施行日：公布の日</p>	種 別	改 正 前	改 正 後	研修用実験実習設備	1時間につき1,000円以内で 知事が定める額	1時間につき2,560円以内で 知事が定める額
		種 別	改 正 前	改 正 後					
研修用実験実習設備	1時間につき1,000円以内で 知事が定める額	1時間につき2,560円以内で 知事が定める額							

区 分		議案No	議 案 名									
条例案 つづき	1 2 2	島根県営住宅条例の一部を改正する条例 県営住宅の新設に伴う所要の改正 ・ 団地の名称：東高浜団地 ・ 所在地：江津市 施行日：規則で定める日										
	1 2 3	島根県手数料条例の一部を改正する条例 建築士法の改正に伴う所要の改正 ・ 二級建築士及び木造建築士の免許証を提示義務に対応したものに変更することに伴う手数料の改正 <table border="1" data-bbox="491 680 1458 869"> <thead> <tr> <th rowspan="2">手数料を納めなければならない者</th> <th colspan="2">手数料</th> </tr> <tr> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 二級建築士及び木造建築士の免許を受けようとする者</td> <td>18,000円</td> <td>19,200円</td> </tr> <tr> <td>(2) 二級建築士免許証又は木造建築士免許証の書換え交付又は再交付を受けようとする者</td> <td>—</td> <td>5,900円</td> </tr> </tbody> </table> ・ 二級建築士及び木造建築士の免許の登録の実施に関する事務等を知事が指定した機関に行わせる場合にあつては、当該事務に係る手数料を当該指定した機関に納付しなければならないこと 施行日：平成24年4月1日	手数料を納めなければならない者	手数料		改正前	改正後	(1) 二級建築士及び木造建築士の免許を受けようとする者	18,000円	19,200円	(2) 二級建築士免許証又は木造建築士免許証の書換え交付又は再交付を受けようとする者	—
手数料を納めなければならない者	手数料											
	改正前	改正後										
(1) 二級建築士及び木造建築士の免許を受けようとする者	18,000円	19,200円										
(2) 二級建築士免許証又は木造建築士免許証の書換え交付又は再交付を受けようとする者	—	5,900円										
一 般 事件案 (7件)	1 2 4	公立大学法人島根県立大学定款の一部の変更について 短期大学部看護学科の4年制大学化に伴う法人・大学運営体制の変更										
	1 2 5	公立大学法人島根県立大学中期目標の一部の変更について 短期大学部看護学科の4年制大学化に伴う中期目標の組織名称の変更										
	1 2 6	当せん金付証券の発売について 平成24年度に島根県内において発売する当せん金付証券(宝くじ)の発売限度額の設定 ・ 平成24年度発売総金額 55億円以内										
	1 2 7	隠岐広域連合規約の一部の変更について 消防事業費に関する関係町村負担割合及び構成割合の変更 施行日：平成24年1月1日										
	1 2 8	公の施設の指定管理者の指定について (島根県花振興センター花ふれあい公園) ・ 指定する相手方：特定非営利活動法人 国際交流フラワー21 ・ 指定する期間：平成24年4月1日から5年間										
	1 2 9	訴えの提起について 損害賠償等請求事件 ・ 江津市桜江町江尾地内、糸谷川砂防えん堤内に堆積していたヘドロ状の堆積物について県が行ったしゅんせつ工事に係る費用を原因者に対して損害賠償として求めるもの ・ 請求金額 17,905,650円										

区 分		議案No	議 案 名	
	一 般 事件案 つづき	130	変更契約の締結について 宍道湖流域下水道西部2号幹線管渠移設工事 変更契約金額：1,071,563,850円（123,413,850円増額） 工期：平成24年2月2日 契約の相手方：中筋組・今岡工業特別共同企業体 施工場所：出雲市東園町～大島町地内	
報 告 (2件)	報告20	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） ・国道485号（松江第五大橋道路）改築（改良）工事東津田工区東津田第6高架橋上部工 614,500,950円(8,650,950円増額)		
	報告21	専決処分事件の報告について（損害賠償）		15件
		・交通事故	10件	賠償額合計 1,093,961円
		・落石事故等	3件	賠償額合計 382,050円
		・その他	2件	賠償額合計 44,572円

平成23年度11月補正予算案について

1 概要

11月補正予算は、災害対策や地域医療再生などのほか、早急に対応を要するものについて措置し、総額**28億円**を計上することとした。

(1) 主な補正項目

() 書きは基金積立額で内数

[] 書きは債務負担行為で外数

- 災害対策 479百万円
 - ・災害関連公共事業、維持修繕費 365百万円
 - ・公共事業事前調査設計費 114百万円

- 地域医療再生 2,250百万円
 - ・医療従事者の育成確保等の地域医療提供体制を拡充するため、国交付金による地域医療再生基金の積増し (2,250百万円)

- 隠岐ジオパークの世界認定への支援 41百万円
 - ・隠岐ジオパークの世界認定に向けた施設整備や地元協議会による受入体制の整備に要する経費の助成 [24百万円]

- 緊急雇用創出 [212百万円]
 - ・今後の雇用情勢の変動に備え、中小企業が雇用した新規学卒者等を対象に実施する研修に係る経費を既存基金により助成

- 農林水産業における新規学卒者等支援 制度延長
 - ・農林水産業の事業者が雇用した新規学卒者等を対象に実施する研修に係る経費を既存の外部団体基金により助成

- 県営住宅家賃の算定誤りによる返還 4百万円
 - ・県営住宅家賃の算定誤りにより過大徴収となった家賃等の一部について返還

(2) 繰越明許費の設定

- 公共事業に係る平成23年度から平成24年度への繰越限度額の設定 11,413百万円

(3) 債務負担行為の設定

○公の施設の指定管理料などに係る債務負担行為の追加設定

2, 562百万円

[主な項目]

・花ふれあい公園の指定管理料	406百万円
・緊急雇用創出事業	212百万円
・隠岐ジオパークの世界認定支援事業	24百万円
・道路、空港の維持管理業務	1,920百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担する行為について、その行為をすることのできる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成23年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額	①	5,414億円
11月補正予算額	②	28億円
11月補正後予算額	①+②	5,442億円

*対前年度同期比 96.8%

【参考】平成22年度11月補正後予算額 5,624億円

3 財源

(1) 国庫補助金等	24億円
(2) 県債	2億円
(3) 繰越金	2億円
合 計	28億円

主 な 補 正 項 目

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	公共事業	364,718	○台風等による災害対策事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・補助公共 189,000千円 災害関連緊急砂防事業 ・維持修繕費 175,718千円 道路、河川、港湾の維持修繕 	土木部
	地域医療再生計画事業 (国基金事業)	2,250,225	○医師不足が深刻な地域における医療従事者の育成・確保や医療機関の施設・設備整備の支援等、地域医療提供体制の整備を推進するため、地域医療再生臨時特例基金を積増し	健康福祉部 [医療政策課]
新	隠岐ジオパークの世界認定支援事業	41,402	○隠岐地域の歴史や自然を活かした地域振興を推進するため、隠岐ジオパークの平成24年度の世界ジオパーク認定に向けて、地元協議会や町村と一体的に、来訪者の受入体制の整備や広報活動を推進 ①ジオサイト（地質や植生等の見所）の解説板や案内板等の整備 [整備期間] H23～24 ②展望施設、歩道、トイレ等のジオサイトの周辺施設の整備 [整備期間] H23～25 ③隠岐ジオパーク協議会が実施する世界認定申請手続き、ガイド養成や広報等の経費を支援 (債務負担行為設定額：H24 24,240千円)	環境生活部 [自然環境課]

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H23.9補正後 (A)	11月補正額 (B)	11月補正後 (C) = (A) + (B)	H22.11補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	53,089	189	53,278	75,563	70.5%
土木部	41,029	189	41,218	57,482	71.7%
農林水産部	12,060		12,060	18,081	66.7%
2 県単独公共事業費	16,701		16,701	9,725	171.7%
土木部	12,524		12,524	6,690	187.2%
農林水産部	4,177		4,177	3,035	137.6%
3 国直轄事業負担金	7,114		7,114	10,051	70.8%
土木部	6,396		6,396	9,187	69.6%
農林水産部	718		718	864	83.1%
4 維持修繕費	10,073	176	10,249	8,655	118.4%
土木部	10,040	176	10,216	8,625	118.4%
農林水産部	33		33	30	110.0%
5 受託事業費	1,383		1,383	1,802	76.7%
土木部	1,217		1,217	1,608	75.7%
農林水産部	166		166	194	85.6%
6 災害復旧事業費	5,752		5,752	5,752	100.0%
土木部	3,786		3,786	3,810	99.4%
農林水産部	1,966		1,966	1,942	101.2%
合計	94,112	365	94,477	111,548	84.7%
土木部	74,992	365	75,357	87,402	86.2%
農林水産部	19,120	0	19,120	24,146	79.2%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) H22年度予算において、県単独公共事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている。

平成23年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 3 年 度			H22年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	H23	H22
歳 入							
1. 県 税	57,889,145		57,889,145	53,788,326	107.6%	10.7%	9.6%
2. 地方消費税清算金	12,546,707		12,546,707	11,286,798	111.2%	2.3%	2.0%
3. 地方譲与税	10,982,000		10,982,000	9,262,000	118.6%	2.0%	1.7%
4. 地方特例交付金	992,000		992,000	828,000	119.8%	0.2%	0.1%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,382,576 (220,418,576)		181,382,576 (220,418,576)	161,319,000 (219,008,000)	112.4% (100.6%)	33.3% (40.5%)	28.7% (38.9%)
6. 交通安全対策特別交付金	270,000		270,000	280,000	96.4%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,199,334		2,199,334	2,790,501	78.8%	0.4%	0.5%
8. 使用料及び手数料	2,427,810		2,427,810	2,491,911	97.4%	0.4%	0.5%
9. 国庫支出金	70,438,326	2,370,225	72,808,551	90,660,363	80.3%	13.4%	16.1%
10. 財産収入	1,502,449		1,502,449	1,592,607	94.3%	0.3%	0.3%
11. 寄附金	7,800		7,800	107,300	7.3%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	37,010,051		37,010,051	37,338,210	99.1%	6.8%	6.6%
13. 繰越金	2,899,745	242,376	3,142,121	2,681,492	117.2%	0.6%	0.5%
14. 諸収入	84,963,922		84,963,922	88,208,148	96.3%	15.6%	15.7%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	75,924,320 (36,888,320)	162,100 (162,100)	76,086,420 (37,050,420)	99,746,530 (42,057,530)	76.3% (88.1%)	14.0% (6.8%)	17.7% (7.5%)
合 計	541,436,185	2,774,701	544,210,886	562,381,186	96.8%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議会費	1,024,462		1,024,462	946,493	108.2%	0.2%	0.2%
2. 総務費	27,250,405		27,250,405	24,736,203	110.2%	5.0%	4.4%
3. 民生費	54,670,035		54,670,035	55,245,106	99.0%	10.0%	9.8%
4. 衛生費	22,088,522	2,291,627	24,380,149	21,579,307	113.0%	4.5%	3.8%
5. 労働費	9,153,695		9,153,695	9,781,545	93.6%	1.7%	1.7%
6. 農林水産業費	37,618,121		37,618,121	46,396,539	81.1%	6.9%	8.3%
7. 商工費	81,244,911		81,244,911	82,582,527	98.4%	14.9%	14.7%
8. 土木費	80,380,435	483,074	80,863,509	93,442,701	86.5%	14.9%	16.6%
9. 警察費	20,222,154		20,222,154	20,780,389	97.3%	3.7%	3.7%
10. 教育費	91,676,773		91,676,773	92,180,671	99.5%	16.9%	16.4%
11. 災害復旧費	5,980,232		5,980,232	5,974,652	100.1%	1.1%	1.1%
12. 公債費	92,767,806		92,767,806	92,186,082	100.6%	17.1%	16.4%
13. 諸支出金	17,058,634		17,058,634	16,448,971	103.7%	3.1%	2.9%
14. 予備費	300,000		300,000	100,000	300.0%	0.0%	0.0%
合 計	541,436,185	2,774,701	544,210,886	562,381,186	96.8%	100.0%	100.0%

平成23年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H23年度		計(A)	H22年度	対前年度比較 (A) / (B)	構 成 比	
	現 計	11月補正		11月現計(B)		H23	H22
1. 義務的経費	247,288,441		247,288,441	247,283,655	100.0%	45.4%	44.0%
(1) 人件費	121,136,743		121,136,743	122,280,399	99.1%	22.2%	21.7%
(2) 公債費	92,667,753		92,667,753	92,091,004	100.6%	17.0%	16.4%
(3) 扶助費	33,483,945		33,483,945	32,912,252	101.7%	6.2%	5.9%
2. 普通建設事業費	109,291,490	334,050	109,625,540	129,241,726	84.8%	20.2%	23.0%
(1) 補助事業費	64,306,483	189,000	64,495,483	86,232,934	74.8%	11.9%	15.3%
(2) 単独事業費	36,631,367	145,050	36,776,417	31,284,959	117.6%	6.8%	5.6%
(3) 直轄事業負担金	7,113,687		7,113,687	10,050,946	70.8%	1.3%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	31,168		31,168	15,000	207.8%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,208,785		1,208,785	1,657,887	72.9%	0.2%	0.3%
3. 災害復旧事業費	5,748,330		5,748,330	5,742,079	100.1%	1.0%	1.0%
(1) 補助事業費	5,650,714		5,650,714	5,662,079	99.8%	1.0%	1.0%
(2) 単独事業費	92,000		92,000	80,000	115.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	5,616		5,616	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	70,904,469	10,242	70,914,711	65,971,671	107.5%	13.0%	11.7%
5. 貸付金	79,240,093		79,240,093	81,858,594	96.8%	14.6%	14.6%
6. その他	28,963,362	2,430,409	31,393,771	32,283,461	97.2%	5.8%	5.7%
合 計	541,436,185	2,774,701	544,210,886	562,381,186	96.8%	100.0%	100.0%

(注) H22年度予算において、2. 普通建設事業費(2) 単独事業費に分類している旧地域活力基盤創造交付金事業は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、2. 普通建設事業費(1) 補助事業費に分類を合わせている。

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金名称	事業期間	平成22年度末現在高	平成23年度9月補正後		平成23年度11月補正		平成23年度11月補正後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H23	999	24	1,023	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H24	5,442	2	5,205	0	0	239	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	1,865	1	1,788	0	0	78	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	4,079	1,502	1,699	2,250	0	6,132	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H23	1,384	1	1,282	0	0	102	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H23	1,470	17	1,325	0	0	162	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H23	2,967	1	238	0	0	2,731	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H23	2,019	1	1,755	0	0	264	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H23	2,261	1	2,108	0	0	155	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心子ども基金	H21～H23	1,355	1	1,215	0	0	141	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるよう体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21～H23	197	0	163	0	0	34	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H24	59	0	45	0	0	14	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H23	563	0	563	0	0	1	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H23	129	16	132	0	0	13	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21～H24	100	0	59	0	0	41	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23～H24	133	0	60	0	0	73	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17 しまね環境基金	H21～H23	389	3	392	0	0	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電機機器等処理対策
18 地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金)	H21～H23	3,980	2	3,982	0	0	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
地域活性化・経済対策調整基金 (光をそそぐ交付金)	H23～H24	400	0	154	0	0	246	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		29,791	1,572	23,188	2,250	0	10,426	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：総与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比 (12.6) * 6.3		前年比					
4	515,582				28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経済対策 2,250)			

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～23年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額